

内閣府（防災担当）では、平成25年度より**国や地方公共団体等の職員を対象として、「危機事態に迅速・的確に対処できる人材」や「国と地方のネットワークを形成できる人材」の育成を図るために「防災スペシャリスト」を養成する研修事業に取り組んでいます。**

(1) OJT研修

- (1)対象**
地方公共団体・指定公共機関の防災担当の一般職員
- (2)内容**
- ・内閣府(防災)における実務研修
 - ・防災スペシャリスト養成研修(有明研修)への参加
 - ・防災関係省庁担当者による講義の受講
 - ・防災関係施設や訓練等の見学
- (3)受講実績**
244人(平成25～令和2年度)

(2) 有明の丘研修

- (1)対象**
国・地方公共団体の職員で、主として
・災害対策本部運営の中核的役割を担う職員
・発災時の個別課題に対応する職員
・防災部門への新任職員
- (2)内容**
・有明の丘基幹的広域防災拠点施設において、1コース(定員60名)×10コースの研修を年2回実施(9・10月期と1・2月期)
(※令和2年度オンラインで実施)
- (令和2年度の研修コース)
- | | |
|--------|------------|
| ①防災基礎 | ②災害への備え |
| ③警報避難 | ④応急活動・資源管理 |
| ⑤被災者支援 | ⑥復旧・復興 |
| ⑦指揮統制 | ⑧対策立案 |
| ⑨人材育成 | ⑩総合監理 |
- (3)受講実績**
約6,800人(平成25～令和2年度)

(3) 地域研修

- (1)対象者**
・地域の防災に関わる地方公共団体職員
- (2)内容**
・地域が主体となり、地域の実情やニーズに応じた内容の研修を公募で実施(内閣府と応募県との共催)
・1地域(定員約50名程度)で、年7箇所程度で実施
(※令和2年度オンラインで実施)
- (3)受講実績**
令和元年度:151名
令和2年度:245名
(令和2年度の実施地域)三重県、山梨県、宮城県、北海道、福岡県、沖縄県(八重山地方)、埼玉県

平成30年度までは「地域別総合防災研修」を実施(関東を除く全国を一巡)

○受講実績
約1,900人(平成26～30年度)

(4) 防災スペシャリスト養成eラーニング

- (1)対象** : 市区町村の職員として、役場や現場において災害対応業務を行う担当職員等
- (2)内容** : 繰り返し生じている災害対応上の課題に対応でき、個別の災害対応業務が実施できるもの

(5) フォローアップ研修

- (1)対象** : 過年度の「有明の丘研修」の修了生から公募
- (2)内容** : 最近の災害被災地の視察、現場対応者との意見交換、これらを踏まえた効果的な災害対応について討論等
(※令和2年度オンラインで実施)
- (3)受講実績** : 204名(平成27～令和2年度)